



特許協力条約

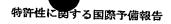
PCT

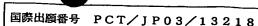
# 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	1 0 JUN 2004
WIPO	POT

	r <del></del>			
出願人又は代理人 の書類記号 P32091-P0	今後の手続きについ	ては、様式PCT	/IPEA/416	を参照すること。
国際出題番号 PCT/JP03/13218	国際出願日 (日.月.年) 15.		優先日 (日.月.年) 17	7. 10. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. C	1' H04L12/	<b>5</b> 6		
出題人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	この国際予備審査機 規定に従い送付する。	関で作成された国際	 祭予備審査報告である	· o
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で	6 ~~	ージからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され a x 附属書類は全部で 18	ている。			. £
x 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (P	とされた及び/又は、 CT規則70.16及び実	この国際予備審査機 施細則第607号	幾関が認めた訂正を含 参照)	む明細帯、請求の範
第1 欄4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時に♯ 差替え用紙	おける国際出願の関	見示の範囲を超えた補	正を含むものとこの
b 置子媒体は全部で				
配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュータ 2 号参照)	読み取り可能な形式	では、では、では、できます。 (電子媒体の) では、では、できる配列表又は配	)種類、数を示す)。 列表に関連するテー
				ĺ
4. この国際予備審査報告は、次の内容を行		<del></del>		
<ul><li>※ 第Ⅰ欄 国際予備審査報告</li><li>∭ 第Ⅱ欄 優先権</li></ul>				
<ul><li>第Ⅲ欄 新規性、進歩性又</li><li>第Ⅳ欄 発明の単一性の欠</li></ul>	KU			
x 第V欄 PCT35条(2)	・ こ規定する新規性、進	歩性又は産業上の	利用可能性についての	の見解、それを事付し
けるための文献及 <b>□ 第Ⅵ</b> 欄 ある種の引用文献	O-10L193		•	- >0.714
■ 第VI欄 国際出願の不備				Ĭ
□ 第四欄 国際出願に対する	意見	·		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
国際予備審査の蔚求掛を受理した日		nity by Mindon to an an an	44	
05.02.2004		際予備審査報告を 20.	作成した日 0'5.2004	•
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特	許庁審査官(権限	のある職員)	5 X 3 0 4 7
郵便番号100-8915		玉木 宏治		<del></del>
東京都千代田区段が関三丁目 4番 3				
		話番号 03-3	581-1101 内	線 3596





第1欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	はか、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、 語による翻訳 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調	である
PCT規則12.4にいう国際公開	
PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備	<b>審査</b>
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	36条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類	
x 明細書 第 <u>1-76</u> ページ、	W FERTH AND CAR A STATE OF THE
第ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第ページ*、	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
x 請求の範囲	
第	出願時に提出されたもの
第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 <u>52-98</u> 項*、 第項*、	14.05.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
x 図面	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 <u>1-38</u> ページ <del>/図</del> 、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第ページ/図*、	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル	
配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. x 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書	ページ
x 請求の範囲 第 1-51	
<ul><li>□ 図面</li><li>■ 配列表(具体的に記載すること)</li></ul>	ページ/図
回 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	かすること)
4. 「 この報告は、補充棚に示したように この報告	Elv SCL L. I
えてされたものと認められるので、その補正が	らに添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 なれなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	(FCI 規則/0.2(c))
□ 明細语 第 □ 請求の範囲 第	ページ 項
□ 図面 第	
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 八 八 八 八 八 八 八	(9 acz)
A Decirity is a second	
・4.に該当する場合、その用紙に"superseded"と問	記入されることがある。





# 国際出願番号 PCT/JP03/13218

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 52-98 請求の範囲

有

進歩性(IS)

請求の範囲 68,70,71,74,94-98 請求の範囲 52-67, 69, 72, 73, 75-93

有

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 52-98 請求の範囲 \_\_\_\_

有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-202720 A (株式会社東芝)

2002. 07. 19 要約

文献2: JP 2000-341324 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 2000.12.08 第0002段落,第0003段落

文献3: JP 7-79252 A (富士通株式会社) 1995.03.20 要約

文献4: JP 8-130543 A (日本電信電話株式会社) 1996.05.21 要約

文献 5: JP 2000-299686 A (日本電気株式会社)

2000.10.24 要約

文献 6: JP 2002-26906 A (三菱電機株式会社) 2002.01.25 第0036段落,第0037段落

文献 7: JP 7-297831 A (住友電気工業株式会社) 1995.11.10 第0038段落

文献8:高田 学也, 三輪 芳久, "特集2 インターネットの基盤「IPを知る」", 日経ネットワーク, 日経BP社, 第30号, 2002.09.22, pp.124-139 "役割3 パケットを分割する 通る回線に合わせて大きさを調整"

(pp. 132–135)

文献9: JP 11-196081 A (株式会社高度移動通信 セキュリティ技術研究所) 1999.07.21 第0003段落

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

### 第 V.2 欄の続き

文献10:山本 喜一, 西野 謙一, 髙橋 哲也, 「通信コスト削減の武器 としてのVPN」, INTEROP MAGAZINE, ソフトバンクパブリッシング株式会社, 第9巻, 第8号, 1999. 10. 01, pp. 44-51

p. 48左欄第32行目から第35行目

文献11: JP 2002-217961 A (富士通株式会社) 2002.08.02 請求項2

文献12:JP 2001-186173 A (松下電器産業株式会社) 2001.07.06 第0153段落

文献13:JP 2002-232955 A (株式会社デンソー) 2002.08.16 請求項1-3

文献14:JP 2001-86110 A (東洋通信機株式会社) 2001.03.30 第0005段落,第9図

・請求の範囲 52-54, 65-67, 75-77, 80-82

上記文献1,2のそれぞれには、送信装置と受信装置との間で、鍵交換を行い、当 該鍵交換によって交換された鍵に基づいて、データを暗号化して送受信することが記 載されている.

そして、送信アドレスなどの送信関連情報、MACアドレスなどの送受信管理情報な どを用いて,パケットを生成することは,IP網において,一般的に行われていること である.

また、文献3、4には、バッファの蓄積量がしきい値を超えると、当該バッファか らのデータを優先的に出力することが記載されている.

蓄積量がしきい値を超えたとき,データを優先的に出力して,蓄積量がしきい値を 下回るように制御することは、蓄積量がしきい値を超えないように制御することに他 ならない.

上記文献5には、パケットを複数のクラスのキューに蓄積し、前記クラスに割り当 てられた帯域情報に基づいて,各キューに蓄積されたパケットを出力することが記載 されている.

# ・請求の範囲 55-64

上記文献6には、重要度の高いデータは暗号化し、重要度の低いデータは暗号化し ないで送信することが記載されている.

データの転送レートが所定の値より小さくならないように制御することは、シェー ピング等で一般的に行われていることである.



補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

# 第 V.2 欄の続き

# ・請求の範囲 60

上記文献7には、残り蓄積可能時間を超えないように、すなわち、蓄積される時間があらかじめ決めた値より小さくなるように、データを出力することが記載されている.

# ・請求の範囲 61-64, 79

上記文献 8 には、送信装置から受信装置までの伝送路において伝送可能な最大パケット長を調査して、当該最大パケット長でデータを伝送することが記載されている. そして、伝送するパケットのパケット長や、エラー訂正用のデータをパケットに付加することは、一般的に行われていることである.

# ・請求の範囲 69,73,90,93

上記文献9には、鍵を一定時間使用すると、鍵の更新を行うことが記載されている.

どのようなプロトコルにおいて、一定時間毎に鍵を更新するかは、当該技術分野の専門家であれば、適宜決定できた設計的事項であり、プロトコルとして周知のRTPを採用することに格別の困難性は認められない。

# ・請求の範囲 72,92

上記文献10には、一定のデータ量毎に鍵を更新することが記載されている。 どのようなプロトコルにおいて、一定のデータ量毎に鍵を更新するかは、当該技術 分野の専門家であれば、適宜決定できた設計的事項であり、プロトコルとして周知の HTTPを採用することに格別の困難性は認められない。

# ・請求の範囲 78

上記文献11には,複数のキューから均等に,パケットを出力することが記載されている.

# ・請求の範囲 83,84

上記文献12には、パケットの優先度のためのフィールドとして、IPv4パケットのTOSフィールド、IPv6パケットのトラヒッククラスのフィールドを用いることが記載されている.

# ・請求の範囲 85-89

上記文献13には、移動端末の位置情報に基づいて認証を行い、認証の結果が否であればパスワードによる認証を行うことが記載されている.

そして、パスワードによる認証に代えて、証明書等で認証を行うように構成することは、当該技術分野の専門家であれば容易に成し得たことである.





いずれかの欄の大きさが足りない場合

# 第 V.2 欄の続き

・請求の範囲 91

上記文献14には、送信パケットに鍵の変更タイミングを付加することが記載され ている.

・請求の範囲 68

上記文献1-14のいずれにも、暗号鍵を示す情報を、送信フレームの送信から当 該送信フレームに対応する受信フレームの受信までの時間より前に送信することは記 載も示唆もされていない.

・請求の範囲 70,71,74,96,97

上記文献1-14のいずれにも、鍵更新のタイミングをシーケンス番号に同期した タイミングとすること、HTTPリクエスト毎に更新すること、エラー訂正マトリックス の終点または始点に同期したタイミングとすること、該タイミングを、ポート番号の 変化によって通知することは記載も示唆もされていない。

・請求の範囲 94,95

上記文献1-14のいずれにも、パケットの片道もしくは往復の伝播遅延時間や、 スクランブルして伝送するモードであるか否かに基づいて認証を行うことは記載も示 唆もされていない.

・請求の範囲 98

上記文献1-14のいずれにも、DTCP方式のコピー制御情報は、送信パケットに暗 号化モード情報を付加することで伝送することは、記載も示唆もされていない.

# 請求の範囲

- 1. (削除)
- 2. (削除)
- 3. (削除)
- 5 4. (削除)
  - 5. (削除)
  - 6. (削除)
  - 7. (削除)
  - 8. (削除)
- 10 9. (削除)
  - 10. (削除)
  - 11. (削除)
  - 12. (削除)
  - 13. (削除)
- 15 14. (削除)
  - 15. (削除)
  - 16. (削除)
  - 17. (削除)
  - 18. (削除)
- 20 19. (削除)
  - 20. (削除)
  - 21. (削除)
  - 22. (削除)
  - 23. (削除)
- 25 24. (削除)
  - 25. (削除)

# 日本国特許庁 14.5.2004

- 26. (削除)
- 27. (削除)
- 28. (削除)
- 29. (削除)
- 5 30. (削除)
  - 31. (削除)
  - 32. (削除)
  - 33. (削除)
  - 34. (削除)
- 10 35. (削除)
  - 36. (削除)
  - 37. (削除)
  - 38. (削除)
  - 39. (削除)
- 15 40. (削除)
  - 41. (削除)
  - 42. (削除)
  - 43. (削除)
  - 44. (削除)
- 20 45. (削除)
  - 46. (削除)
  - 47. (削除)
  - 48. (削除)
  - 49. (削除)
- 25 50. (削除)
  - 51. (削除)

52. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

5

15

25

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データを生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくと も1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段 10 と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理 手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と、

20 前記パケット化手段にて生成された第1のパケットを一時的に蓄積する第1の キュー手段と、

前記パケット化手段にて生成された第2のパケットを一時的に蓄積する第2の キュー手段と、

前記送信条件設定情報に基づいて、前記第1のキュー手段に蓄積された前記第 1のパケットおよび前記第2のキュー手段に蓄積された前記第2のパケットのい ずれを送信するかを制御する送信キュー制御手段と、 前記第1のキュー手段から出力された第1のパケットおよび第2のキュー手段から出力された第2のパケットをフレーム化することによって送信フレームを生成するフレーム化手段と、

受信フレームから前記受信パケットを抽出するフレーム受信手段とを備え、

前記送信キュー制御手段は、前記第2のキュー手段に蓄積された前記第2のパケットの量が所定の量を超えないように前記第2のキュー手段に蓄積された前記第2のパケットが出力されるように、前記第1のキュー手段および前記第2のキュー手段を制御する、パケット送受信装置。

10

5

53. (追加) 前記パケット化手段は、第1のパケット化手段と、第2のパケット化手段とを含み、

前記第1のパケット化手段は、前記送信条件設定情報および前記認証・鍵交換 関連情報の少なくとも一つの情報を用いて前記第1のパケットを生成し、

15 前記第2のパケット化手段は、前記送信条件設定情報と、前記認証・鍵交換関連情報と、前記暗号化送信データとの少なくとも一つの情報を用いて前記第2のパケットを生成する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。

54. (追加) 前記パケット化手段は、前記暗号化送信データを所定の大きさ に変換し、IETFでIPv4またはIPv6として規定されているIPヘッダ を付加し、

前記第1のパケット化手段はソフトウエアによって構成され、前記第2のパケット化手段はハードウエアによって構成される、請求の範囲第53項に記載のパケット送受信装置。

25

55. (追加) 前記送信データを優先データと一般データとに分離するデータ

分離手段をさらに備え、

前記暗号化手段は、前記優先データを暗号化し、

前記第1のパケット化手段は、前記一般データを用いて第1のパケットを生成する、請求の範囲第53項に記載のパケット送受信装置。

5

56. (追加) 前記第1のパケット化手段は、IETF文書で規定されているデータ処理プロトコルであるRTCP、RTSP、HTTP、TCP、UDP、IPのうちの少なくとも1つのヘッダを付加する、請求の範囲第55項に記載のパケット送受信装置。

10

57. (追加) 前記第2のパケット化手段は、データにシーケンス番号を付加するか、または、IETF文書で規定されているデータ処理プロトコルであるRTP, UDP、HTTP、TCP、IPのうちの少なくとも1つのヘッダを付加する、請求の範囲第55項に記載のパケット送受信装置。

15

58. (追加) 前記優先データは、SMPTE 259M規格で規定された非圧縮SD方式信号、または、SMPTE 292M規格で規定された非圧縮HD形式、または、IEC 61883規格で規定されたIEEE1394によるDVまたはMPEG-TSの伝送ストリーム形式、または、DVB-ASIによるMPEG-TS形式、MPEG-PS形式、MPEG-ES形式、MPEG-PES形式の内の少なくとも一つのデータストリーム形式またはデータファイル形式である、請求の範囲第55項に記載のパケット送受信装置。

25

20

59. (追加) 前記優先データのデータレートが所定の値より小さくならないように、前記送信キュー制御手段は前記第1のキュー手段および前記第2のキュー手段を制御する、請求の範囲第55項に記載のパケット送受信装置。

60. (追加) 前記送信キュー制御手段は、前記優先データが前記第2のキュー手段に蓄積される時間があらかじめ決めた値より常に小さくなるように、前記送信キュー制御手段は前記第1のキュー手段および前記第2のキュー手段を制御する、請求の範囲第59項に記載のパケット送受信装置。

5

10

15

20

61. (追加) 前記第2のパケット化手段は、データを一時的に蓄積するバッファ手段と、前記データの長さをカウントするカウンタ手段と、前記第2のパケットのパケットヘッダを生成するパケットヘッダ生成手段と、前記パケットヘッダと前記バッファから出力されるペイロードとを組み合わせてパケットを合成するパケット合成手段とを含み、

前記パケットヘッダ生成手段は前記第2のパケットのペイロード長を指定して、 前記バッファ手段に蓄積されたデータを読み出して、前記パケット合成手段に入 力する、請求の範囲第59項に記載のパケット送受信装置。

62. (追加) 前記第2のパケット化手段は、前記優先データから抽出したデータを一時的に蓄積するバッファ手段と、前記データの長さをカウントするカウンタ手段と、パケット化情報を用いてパケットヘッダを生成するパケットヘッダ生成手段と、前記パケットヘッダとペイロードとを組み合わせてパケットを生成するパケット生成手段とを含み、

前記カウンタ手段は前記バッファ手段からペイロード長に相当するデータを読み出すための制御データを出力する、請求の範囲第59項に記載のパケット送受信装置。

25 63. (追加) 前記第2のパケット化手段は、データを一時的に蓄積するバッファ手段と、前記データの長さをカウントするカウンタ手段と、パケット化情報

を用いてパケットヘッダを生成するパケットヘッダ生成手段と、前記データにエラー訂正を付加するエラー訂正付加手段手段と、前記パケットヘッダと前記エラー訂正を付加したデータとを合成するパケット合成手段とを含み、

前記カウンタ手段は前記バッファ手段よりペイロード長に相当するデータを読み出すための制御データを出力する、請求の範囲第59項に記載のパケット送受信装置。

- 64. (追加) 前記優先データおよび前記一般データが処理されるレイヤよりも下位レイヤの受信フレームを処理するレイヤにおいて、前記受信フレームに含まれる受信パケットの通信プロトコルヘッダから前記優先データと前記一般データを選別して、前記優先データの処理と前記一般データの処理を独立に行う、請求の範囲第59項に記載のパケット送受信装置。
- 65. (追加) 前記第2のパケット化手段は、エラー訂正符号付加手段を含む、 15 請求の範囲第53項に記載のパケット送受信装置。
  - 66. (追加) 前記エラー訂正符号付加手段で用いられるエラー訂正符号の方式は、リードソロモン方式、あるいはパリティ方式である、請求の範囲第65項に記載のパケット送受信装置。
  - 67. (追加) 前記暗号化鍵を示す情報は、前記フレーム化手段において前記暗号化鍵で暗号化された送信パケットを出力するより前に、前記暗号化鍵の復号情報を前記フレーム化手段から出力する、請求の範囲第53項に記載のパケット送受信装置。
  - 68. (追加) 前記暗号化鍵を示す情報は、前記暗号化鍵を用いて生成された

20

5

10

前記暗号化送信データを含む送信パケットが送信されるときよりも、前記送信フレームの送信から前記送信フレームに対応する受信フレームの受信までの時間より前に送信される、請求の範囲第67項に記載のパケット送受信装置。

- 5 69. (追加) 前記第2のパケット化手段は、暗号鍵切替手段を含み、前記暗号鍵切替手段に入力される暗号鍵を指定されたタイミングで切り替えながら前記暗号化手段に入力し、前記暗号化手段における暗号化鍵を指定の間隔で切替る、請求の範囲第53項に記載のパケット送受信装置。
- 10 70. (追加) 前記暗号鍵切替に用いるタイミングとしては、前記パケットへ ッダ生成手段の出力であるパケットヘッダ内の所定のシーケンス番号に同期して 発生したタイミングである、請求の範囲第69項に記載のパケット送受信装置。
- 71. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、 15 前記送信パケットがHTTPを使用している場合、HTTPリクエスト毎に更新 される、請求の範囲第69項に記載のパケット送受信装置。
  - 72. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、 前記送信パケットがHTTPを使用している場合、一定のデータ量毎に変化され る、請求の範囲第69項に記載のパケット送受信装置。
  - 73. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、前記送信パケットがRTPを使用している場合、予め決められた期間内に更新される、請求の範囲第69項に記載のパケット送受信装置。
  - 74. (追加) 前記暗号鍵切替に用いるタイミングとしては、エラー訂正マト

20

リックスの終点または始点に同期して発生したタイミングである、請求の範囲第69項に記載のパケット送受信装置。

75. (追加) 前記送信キュー制御手段は、前記第1のパケットまたは前記第2のパケットの送信経路に関する情報と、前記第1のパケットまたは前記第2のパケットを送信するのに必要な帯域幅に関する情報と、前記送信パケットの送信から到着までの遅延に関する情報と、前記第1のパケットまたは前記第2のパケットの優先度に関する情報とのうち少なくとも1つの情報を用いて、前記第1のキュー手段に蓄積された前記第1のパケットおよび前記第2のキュー手段に蓄積された前記第2のパケットのいずれを送信するかを制御する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。

5

10

15

25

- 76. (追加) 前記送信キュー制御手段は、IETF rfc2205、rfc2208、rfc2209で記載されたRSVP方式、IETF rfc2210、rfc2211、2212, rfc2215で記載されたIntserv方式、IETF rfc2474、rfc2475、rfc2597、rfc2598で記載されたDiffserv方式のいずれか1つの制御方式を使用する、請求の範囲第75項に記載のパケット送受信装置。
- 20 77. (追加) 前記送信キュー制御手段は、前記第1のキュー手段に蓄積された前記第1のパケットおよび前記第2のキュー手段に蓄積された前記第2のパケットのうちのいずれかを選択して、選択したパケットを優先的に出力するように前記第1のキュー手段および前記第2のキュー手段を制御する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。

78. (追加) 前記送信キュー制御手段は、前記第1のキュー手段から送信さ

れる前記第1のパケットと前記第2のキュー手段から送信される前記第2のパケットとの間隔を平均化するように前記第1のキュー手段および前記第2のキュー手段を制御する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。

10

- 80. (追加) 前記フレーム化手段は、前記パケット化手段にて生成された前記送信パケットに、IEEE 802.3規格のフレームヘッダを付加する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 15 81. (追加) 前記フレーム化手段は、前記パケット化手段にて生成された前記送信パケットに、IEEE 802.1Q規格のフレームヘッダを付加する、 請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 82. (追加) 前記パケット化手段は、前記暗号化送信データを所定の大きさに変換し、IETFでIPv4またはIPv6として規定されているIP(Internet Protocol)へッダを付加する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 83. (追加) 前記パケット化手段は、IPv4ヘッダのサービスタイプフィ 25 ールド、または、サービスタイプフィールド内のTOS (Type of Se rvice)フィールドに優先パケットであることを示す情報を付加する、請求

日本国

の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。

- 84. (追加) 前記パケット化手段は、IPv6ヘッダのプライオリティフィールドに優先パケットであることを示す情報を付加する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 85. (追加) 前記認証・鍵交換手段は、前記パケット送受信装置の位置情報と、前記送信パケットの到着先の位置情報または前記受信パケットの送信元の位置情報とが、あらかじめ決められた条件に合致する時に、認証を許可する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 86. (追加) 前記送受信管理情報は、前記パケット送受信装置の位置情報と、前記送信パケットの到着先の位置情報または前記受信パケットの送信元の位置情報との少なくとも一方を含んでいる、請求の範囲第85項に記載のパケット送受信装置。
- 87. (追加) 前記位置情報は、地域コード、住所、郵便番号、または、経度・緯度により範囲が指定された情報である、請求の範囲第86項に記載のパケット送受信装置。

20

15

5

10

88. (追加) 前記認証・鍵交換手段は、

前記パケット送受信装置と、前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの送信元との間で認証を行った場合に、前記送信パケットの到着先または前記 受信パケットの送信元に関する情報を一時的に記憶する記憶手段と、

25 前記パケット送受信装置と、前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの送信元とが前記あらかじめ決められた条件に合致しないために前記認証が成



立しない場合に、前記記憶手段にて記憶された情報と、前記送信パケットの前記 到着先に関する情報または前記受信パケットの前記送信先に関する情報とを照合し、前記パケット送受信装置と前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの送信元との間で認証を行う、照合手段と

5 を含む、請求の範囲第85項に記載のパケット送受信装置。

10

25

- 89. (追加) 前記送信パケットの前記到着先に関する情報または前記受信パケットの前記送信先に関する情報は、証明書、MACアドレスおよび生体情報の少なくとも1つを含む、請求の範囲第88項に記載のパケット送受信装置。
- 90. (追加) 前記認証・鍵交換手段は、予め規定された認証および鍵交換を行い、所定の期間で暗号化鍵または復号鍵を更新する、請求の範囲第52項に記載のパケット送受信装置。
- 9 1. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングを示すタイミング情報が、前記送信パケットに付加される、請求の範囲第90項に記載のパケット送受信装置。
- 92. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、 20 前記送信パケットがHTTPを使用している場合、一定のデータ量毎に変化され る、請求の範囲第90項に記載のパケット送受信装置。
  - 93. (追加) 前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、前記送信パケットがRTPを使用している場合、予め決められた期間内に更新される、請求の範囲第90項に記載のパケット送受信装置。

94. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データ を生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくとも1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理 手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と

20 を備え、

5

10

15

25

前記認証・鍵交換手段は、前記パケット送受信装置の位置情報と、前記送信パケットの到着先の位置情報または前記受信パケットの送信元の位置情報とが、あらかじめ決められた条件に合致する時に、認証を許可し、

前記認証・鍵交換手段は、前記パケット送受信装置と、前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの送信元との間で、前記パケット送受信装置から前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの受信元までの片道または往復

の伝播時間があらかじめ決められた制限時間より短い時間である場合に、認証を 許可する、パケット送受信装置。

95. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

5

15

20

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データを生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくと 10 も1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理 手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と を備え、

前記認証・鍵交換手段は、前記パケット送受信装置の位置情報と、前記送信パ 25 ケットの到着先の位置情報または前記受信パケットの送信元の位置情報とが、あ らかじめ決められた条件に合致する時に、認証を許可し、 前記認証・鍵交換手段は、前記パケット送受信装置と、前記送信パケットの到着先または前記受信パケットの送信元との間の送受信区間において無線伝送区間が存在する場合、前記無線伝送区間ではデータをスクランブルして伝送するモードであることを確認した場合に、認証を許可する、パケット送受信装置。

5

10

20

96. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データ を生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくとも1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段 15 と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と

25 を備え、

前記認証・鍵交換手段は、予め規定された認証および鍵交換を行い、所定の期



間で暗号化鍵または復号鍵を更新し、

前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、前記送信パケットのTCPポート番号、またはUDPポート番号を変化させることによって通知される、パケット送受信装置。

5

10

20

97. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データ を生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくとも1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段 15 と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と

25 を備え、

前記認証・鍵交換手段は、予め規定された認証および鍵交換を行い、所定の期

間で暗号化鍵または復号鍵を更新し、

前記認証・鍵交換手段が前記復号鍵を更新するタイミングは、前記送信パケットがHTTPを使用している場合、HTTPリクエスト毎に更新される、パケット送受信装置。

5

10

15

20

98. (追加) 送信パケットを送信し、受信パケットを受信するパケット送受信装置であって、

暗号化鍵および復号鍵を生成する認証・鍵交換手段と、

前記暗号化鍵を用いて送信データを暗号化することによって暗号化送信データ を生成する暗号化手段と、

前記送信条件関連情報と、送受信管理情報と、受信条件設定情報との少なくとも1つを用いて、前記送信パケットの送信条件を設定するための送信条件設定情報を生成する送信条件設定管理手段と、

前記暗号化送信データを用いて、前記送信パケットを生成するパケット化手段 と、

受信条件関連情報およびパケット受信情報の少なくとも一方を用いて、前記受信パケットの受信条件を設定する受信条件設定情報を生成する受信条件設定管理手段と、

前記受信パケットを受信するパケット受信手段であって、前記受信条件設定情報を用いて、前記受信パケットから、前記受信パケットに含まれる受信データを抽出するとともに、前記受信パケットから前記パケット受信情報を生成し、前記パケット受信情報を前記認証・鍵交換手段または前記受信条件設定管理手段に出力する、パケット受信手段と、

前記復号鍵を用いて前記受信データを復号する復号手段と

25 を備え、

前記認証・鍵交換手段は、予め規定された認証および鍵交換を行い、所定の期

間で暗号化鍵または復号鍵を更新し、

前記認証・鍵交換手段がDTCP方式の場合、コピー制御情報は、前記送信パケットに暗号化モード情報を付加することによって伝送される、パケット送受信装置。

# Translation



# PATENT COOPERATION TR



# **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference				
P32091-P0	FOR FURTHER		See Form PCT/IPEA/416	
International application No.	International filing	date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)	
РСТ/ЈР2003/013218	15 October 2	003 (15.10.2003)	17 October 2002 (17.10.2002)	
International Patent Classification (IPC) or no H04L 12/56, 9/00	ational classification	and IPC	(17.10.2002)	
Applicant				
MATSUS	SHITA ELECTR	IC INDUSTRIAL C	O., LTD.	
1. This report is the international prelim	ninary examination r	enort established by this	International Preliminary Examining	
Authority under Article 35 and transi	mitted to the applica	nt according to Article 36		
	•			
	6shee	ts, including this cover sh	neet.	
A service as also accompanied by A				
a. 🔀 (sent to the applicant and t	to the International E	Bureau) a total of 18	sheets, as follows:	
sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis of this report and/or sheets containing rectifications authorized by this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions).				
sheets which supersede earlier sheets, but which this Authority considers contain an amendment that goes beyond the disclosure in the international application as filed, as indicated in item 4 of Box No. I and the Supplemental Box.				
b (sent to the International Bureau only) a total of (indicate type and number of electronic carrier(s))  readable form only, as indicated in the Supplemental Box Relating to Sequence Listing (see Section 802 of the				
4. This report contains indications relating to the following items:				
Box No. I Basis of the repo				
Box No. II Priority				
Box No. III Non-establishme	at of opinion with re	egard to possible topic it	e step and industrial applicability	
Box No. IV Lack of unity of	invention	gaid to hoverty, inventive	e step and industrial applicability	
Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with record to possible in the statement and the stat				
citations and explanations supporting such statement  Box No. VI Certain documents cited				
The state of the s				
	The international application			
and the international application				
Date of submission of the demand		Date of completion of th	nis report	
05 February 2004 (05.02.20	004)	20 Ma	ay 2004 (20.05.2004)	
Name and mailing address of the IPEA/JP		Authorized officer		
Facsimile No.  Telephone No.				
POT/IDB A (400 (course al. v.) (5				

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

international application No.

# PCT/JP2003/013218

BOX IN		Basis of the re	port 		
1. With	h regare rwise in	l to the languag ndicated under ti	e, this report is base his item.	ed on the international application in the la	nguage in which it was filed, unless
	This which	report is based th is language of	on translations fro a translation furnis	om the original language into the following the for the purpose of:	ng language,
			arch (under Rules 1		
1				olication (under Rule 12.4)	
İ				ion (under Rules 55.2 and/or 55.3)	
	are not The it	annexed to this		onal application, this report is based on an invitation under Article 14 are referred y filed/furnished	(replacement sheets which have been ed to in this report as "originally filed"
	pages	•		1-76	on onici-alla C1-1/6 - 1 1
	pages	*		received by this Authority on	, as originally filed/furnished
	pages	*		received by this Authority on	
X	the cla	iims:			
	pages				
	pages'			as amended (too	, as originally filed/furnished
	pages*	·	52-98	received by this Authority on	gether with any statement) under Article 19 14 May 2004 (14.05.2004)
	pages*	•		received by this Authority on	14 May 2004 (14.05.2004)
$\boxtimes$	the dra	wings:	· · · · · ·		
	pages			1-38	
	pages*			received by this Authority on	, as originally filed/furnished
	pages*			received by this Authority on	
	a sequ	ence listing and/	or any related table	(s) – see Supplemental Box Relating to Sec	quence Listing.
з. 🔀	The an	nendments have	resulted in the canc	rellation of:	
	☐ t	he description, p	pages		
		he claims, Nos.		1-51	
			ets/figs		
	<u>"</u> الــــا	ary table(s) relati	ed to sequence listif	ng (specify):	
	(Rule 7	0.2(c)).  ne description, p  ne claims, Nos.  ne drawings, she  ne sequence listin	agesets/figs	ne of) the amendments annexed to this re o go beyond the disclosure as filed, as i	port and listed below had not been indicated in the Supplemental Box
		es, some or all o		be marked "superseded."	

1			<del></del>		
1. Statement					
Novelty (N)		Claims	Claims 52-98		
		Claims		NO	
Inventive step (IS)  Industrial applicability (IA)		Claims	68, 70, 71, 74, 94-98	YES	
		Claims	52-67, 69, 72, 73, 75-93	NO	
		Claims	52-98	YES	
		Claims	02 70	NO	
2. Citations and ex	cplanations (Rule 7	0.7)			
Document 1:	JP, 2002-20	2720, A (Tosi	hiba Corporation), July 19, 2002 (07.19.02),	Abstract	
Document 2:	JP, 2000-341324, A (NTT Data Corporation), December 8, 2000 (12.08.00), Paragraph Nos. [0002] and [0003]				
Document 3:	JP, 7-79252,	, A (Fujitsu L	imited), March 20, 1995 (03.20.95), Abstrac	>t	
Document 4:	JP, 8-130543, A (Nippon Telegraph and Telephone Corporation), May 21, 1996 (05.21.96), Abstract				
Document 5:	JP, 2000-299686, A (NEC Corporation), October 24, 2000 (10.24.00), Abstract				
Document 6:	JP, 2002-26906, A (Mitsubishi Electric Corporation), January 25, 2002 (01.25.02), Paragraph Nos. [0036] and [0037]				
Document 7:	JP, 7-297831, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), November 10, 1995 (11.10.95), Paragraph No. [0038]				
Oocument 8:	Manabu TAKADA, Yoshihisa MIWA, "Tokushu 2, Internet no Kiban "IP wo Shiru," Nikkei Network, Nikkei BP, Vol. 30, September 22, 2002 (09.22.02), pp.124-139, "Yakuwari 3, Packet wo Bunkatsu suru Toru Kaisen ni Awasete Okisa wo Chosei," (pp.132-135)				
ocument 9:	JP, 11-19608	1, A (K.K. K	odo Idotsushin Security Gijutsu Kenkyusho) [0003]	. Inly 21 100	

Supplemental Box

In case the space in any of the preceding boxes is not sufficient. Continuation of Box V.2:

Document 10: Yoshikazu YAMAMOTO, Kenichi NISHINO, Tetsuya TAKAHASHI, "Tsushin Cost Sakugen no Buki to shite no VPN," Interop Magazine, Soft Bank Publishing Kabushiki Kaisha, Vol.9, No.8, October 1, 1999 (10.01.99), pp.44-51, p.48, left

column, lines 32 to 35

Document 11: JP, 2002-217961, A (Fujitsu Limited), August 2, 2002 (08.02.02), Claim 2

Document 12: JP, 2001-186173, A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), July 6, 2001

(07.06.01), Paragraph No. [0153]

Document 13: JP, 2002-232955, A (Denso Corporation), August 16, 2002 (08.16.02), Claims 1-3

Document 14: JP, 2001-86110, A (Toyo Communication Equipment Co., Ltd.), March 30, 2001 (03.30.01), Paragraph No. [0005], Fig. 9

Claims 52-54, 65-67, 75-77 and 80-82

Each of the above documents 1 and 2 describes key exchange between a transmission device and reception device, and based on the key exchanged by the key exchange, encrypting the data, and transmitting and receiving the same.

Also, using transmission-related information such as a sending address and transmission/reception managing information such as a MAC address to generate a packet is generally carried out in an IP network.

Also, documents 3 and 4 describe that, when buffer storage capacity exceeds threshold, data in the buffer is preferentially output.

When storage capacity exceeds a threshold, controlling by preferentially outputting data so that storage capacity declines below the threshold is the same as controlling so that storage capacity does not exceed the threshold.

Document 5 describes accumulating packets in a plurality of class queues, and in accordance with bandwidth information allocated to the class, outputting the packets accumulated in each queue.

# Claims 55-64

Document 6 describes transmitting important data encrypted and data of low important without encryption.

Controlling the data transmission rate of data so as not to decline below a prescribed value is generally carried out in shaping and the like.



International application No.
PCT/JP03/13218

### Supplemental Box

In case the space in any of the preceding boxes is not sufficient. Continuation of Box V.2:

## Claim 60

Document 7 describes outputting data so as not to exceed remaining accumulation time, that is, outputting data so that the accumulation time is shorter than a value set in advance.

# Claims 61-64 and 79

Document 8 describes checking the maximum transmissible packet length in a transmission route from transmission device to reception device, and transmitting data at maximum packet length.

Attaching to a packet data on packet length for transmission and data for error correction is generally carried out.

# Claim 69, 73, 90 and 93

Document 9 describes that when a key has been used for a prescribed time, the key is updated.

Under what protocols a key is to be updated every set time frame is a matter of design that could be determined as appropriate by a party skilled in the art, and no particular difficulty is found in adopting a known RTP as a protocol.

# Claims 72 and 92

Document 10 describes updating a key for every time a set volume of data is processed.

Under what protocols a key is to be updated for every time a set volume of data is processed is a matter of design that could be determined as appropriate by a party skilled in the art, and no particular difficulty is found in adopting a known HTTP as a protocol.

# Claim 78

Document 11 describes outputting packets evenly from a plurality of queues.

# Claims 83 and 84

Document 12 describes using a TOS field for an Ipv4 packet and a traffic class field for an Ipv6 packet as fields for packet priority.

### Claims 85-89

Document 13 describes performing authentication in accordance with position information of a mobile terminal, and if authentication is denied, performing authentication using a password.

A constitution such that authentication is made using a certificate or and the like in place of authentication using a password could be easily conceived of by a party skilled in the art.

## Supplemental Box

In case the space in any of the preceding boxes is not sufficient. Continuation of Box V.2:

### Claim 91

Document 14 describes adding key change timing to a transmission packet.

# Claim 68

None of the above documents 1-14 describes or suggests transmitting information indicating encryption key prior to the time from transmission of a transmission frame to reception of a reception frame corresponding thereto.

# Claims 70, 71, 74, 96 and 97

None of the above documents 1-14 describes or suggests setting key update timing to be timing synchronized to a sequence number, updating each HTTP request, setting a timing synchronized to an end or beginning of an error correction matrix, and notifying timing by a port number change.

# Claims 94 and 95

None of the above documents 1-14 describes or suggests performing authentication in accordance with one way or round-trip propagation delay time of a packet, and whether the mode is scrambled transmission.

### Claim 98

None of the above documents 1-14 describes or suggests transmitting DTCP system copy control information by adding encryption mode information to a transmission packet.